

2025年(令和7年)度

事業計画書

自 2025年(令和7年) 4月 1日

至 2026年(令和8年) 3月31日

2025年(令和7年) 3月

一般社団法人日本自動車タイヤ協会

I. 基本的考え方

2020年に世界的な感染の拡大を見せた新型コロナウイルス感染症への対応は、今ではほぼ日常生活の中に溶け込んだように思えます。人々の移動をともなう活動も大きく回復し、最近の街角では多くの外国人観光客を目にします。実際、2024年の訪日外国人旅行者数は2019年を上回り過去最高を記録しました。もちろん留意すべき点は多々あるものの、社会は危機を乗り切ったといえるのではないでしようか。

一方で世界に目を転じれば、2022年2月の勃発から3年余が過ぎたロシアによるウクライナ侵攻の戦火は、停戦の兆しが見えるものの先行きは全く見通せません。また、イスラム組織ハマスによるイスラエル襲撃に端を発した両者間の紛争激化は戦闘停止状態にあるものの、恒久停戦の実現は予断を許さない状況です。加えて、トランプ政権の影響は大きく、その動向が世界を不安定化させる懸念を拭うことはできません。

先の見通せない不安定な世にあっても、人々の営みは絶えることなく続きます。こうした営みの中には、経済活動も含まれます。我々は、自動車タイヤの供給という経済活動を通じて、人々の営みの中でも強く希求される「モビリティ」の実現に貢献しています。自動車はモビリティの主役であり、自動車タイヤはこれを支える重要な商品の一つです。自動車が社会的、技術的にどのような変革の波に洗われようとも、タイヤのこの位置付けが変わることはありません。

同時に、自動車タイヤの供給という我々の活動の達成すべき目標が「安全」と「環境」であることも変わりません。電動化をはじめとした自動車の技術進化の中でより高度な安全をいかに実現するか、これは我々にとって永遠の課題です。また社会は、人々の営みの全ての側面においてサステナビリティを求めます。自動車タイヤの供給という活動においても、全く同様です。社会が求める安全と環境を高い次元で両立させて実現する、これこそが我々が求めてやまない世に提供すべき普遍的な価値です。

JATMAは、この普遍的な価値の提供を通じ、グローバルなモビリティの発展に貢献していきたいと願っています。そして2025年度においても、山積する課題の解決に向けて着実に歩みを進めてまいります。

II. 事業計画概要

1. 統計・知財

- ・自動車タイヤ各種統計資料、国内需要見通し等の作成
- ・知的財産権に関連する諸テーマの調査、研究

2. 規格及び基準

- ・JATMA YEAR BOOK(自動車タイヤの諸元規格)の作成、頒布
- ・各国タイヤ基準認証制度、ラベリング制度等への対応
- ・安全・環境基準の統一や国際機関・海外各国政府及びタイヤ関連諸団体との調整、関係強化、連携の促進

3. 安全対策

- ・空気圧管理を始めとするタイヤの適正使用、適正整備等安全啓発活動の推進
- ・一般道路及び高速道路における路上タイヤ点検の実施
- ・冬道安全走行に関する啓発
- ・損傷タイヤの検査判定及び消費者相談並びに警察当局等の依頼による、検査、鑑定等への協力

4. 環境対策

- ・地球環境問題への対応、温暖化対策の推進
- ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の総合的推進及び原状回復支援制度の運用
- ・低車外音タイヤ、低燃費タイヤ等タイヤラベリング制度の運用及び環境対応事項等の広報

5. 通商

- ・各国/地域の通商課題に関する情報収集と情報展開
- ・通商面での各種手続き/制度の円滑化、簡素化に向けて海外各国当局との折衝及び経済産業省、欧州・米国・アジア各タイヤ業界団体との連携

III. 事業計画

1. 総務委員会

統計調査部会、広報部会、知的財産部会、通商部会を統括し、会長及び理事会からの諮問事項並びに
いずれの委員会にも属さない事項の審議・検討、協会運営に係る企画立案及び総合調整を管掌する。

1-1 統計調査部会（自動車タイヤ各種統計資料、国内需要見通し等の作成）

- ◆ 自動車タイヤ各種統計資料の作成
 - （生産・出荷・在庫／販売（新車用・市販用）／原材料消費／貿易（輸出・輸入）他）
- ◆ 自動車タイヤ国内需要見通し及び年次見直しの作成
- ◆ 「日本のタイヤ産業」原稿の作成
- ◆ 自動車関連データ等の収集

1-2 広報部会（自動車タイヤの一般広報、適正使用の啓発等）

- 1) 自動車タイヤの一般広報
 - ◆ ホームページ・JATMA ニュース等を通じた業界取組み・活動に関する情報提供及び国際的なタイヤ
関係機関の情報確認、適宜国内向け情報発信への協力
 - ◆ 「日本のタイヤ産業」（和・英版／年刊）の内容更新及びホームページへの掲出
 - ◆ タイヤラベリング制度の周知・広報活動の継続
- 2) 「4月8日タイヤの日」の啓発活動
 - ◆ 空気圧点検啓発ポスター等の作成・配布
 - ◆ メディアへのPR活動等の実施
- 3) 自動車タイヤの安全、適正使用等のPR
 - ◆ リーフレット「タイヤを上手にご使用いただくために」を作成・配布し、空気圧管理等の啓発活動
を実施
 - ◆ 冬用タイヤ装備の訴求・啓発活動の協調対応
- 4) 協賛等対応
 - ◆ 関係機関等主催による環境・交通安全等関連イベントへの協賛
 - ◆ 内閣府・日本自動車タイヤ協会連名「春・秋の全国交通安全運動告知ポスター」の作成、協力

1-3 知的財産部会

- ◆ 日本及び中国の司法・行政機関等との情報交換、連携・協力
- ◆ 模倣品に関する情報収集・共有化
- ◆ 知的財産権全般に関する情報交換・共有化

1-4 通商部会

- ◆ 各種通商問題の情報交換・共有化
- ◆ 各国の貿易問題への対応
 - ・当該当局へのコメント発信、直接折衝
 - ・経済産業省への情報提供、対応の協議と要望
 - ・欧州、米国、アジア、各タイヤ業界団体との連携強化

1-5 TRWP 対応 WG

- ◆ マイクロプラスチック及びTRWP に係る世界の動きや科学的知見等の情報の把握、整理
- ◆ WBCSD/TIP(World Business Council for Sustainable Development/Tire Industry Project)との情報シェア、対応方針に係る意思疎通
- ◆ ETRMA 及びUSTMA 等海外事業者団体との情報シェア、対応方針に係る意思疎通
- ◆ JATMA(日本のタイヤ製造事業者)としての本件問題に関する対応方針(Q&A 等)の策定、更新
- ◆ 対応方針に基づく政府及びマスコミ等への対応

2. 技術委員会

設計、UN 規則、タイヤ基準・認証、性能試験、材料、タイヤ検査事故防止の各部会、JATMA 等級制度検討委員会及びWG を統括し、技術、安全、環境に関する諸事項を管掌する。

2-1 設計部会 (タイヤの設計に関する諸事項)

- ◆ 設計標準化ガイドラインのメンテナンス
- ◆ 新車装着用タイヤに関する技術的検討
- ◆ タイヤサイズの標準化及び品種削減等の検討
- ◆ 欧州・米国・カナダ・中国・韓国・インドタイヤ工業会との審議、連携
- ◆ ISO/TC31 タイヤ諸元等に関わる JATMA 内事前審議

- ◆ ISO/TC31 タイヤ諸元等関連会議への参画

2-2 UN規則部会 (UN規則、国際基準調和等に関する事項)

- ◆ 自動車基準認証国際化研究センター (JASIC) 活動を通じた基準の国際調和の推進
 - ・国連協定規則及びタイヤGlobal Technical Regulation等
- ◆ 欧州のゴム・タイヤ工業会との関係強化・連携の推進
 - ・ETRTO WG UN会合への参画
 - ・新車用タイヤに係るUN法規及びその認証に関する事項の関連業界との調整・説明

2-3 タイヤ基準・認証部会 (タイヤの安全基準、環境性能規制、認証制度等に関する事項)

- ◆ 各国のタイヤ規制への対応 (情報収集・分析、折衝)
 - ・WTO/TBT会合を通じた折衝への対応
 - ・各国政府機関への訪問・折衝
- ◆ 欧州・米国に加えインド・東南アジア等各国のゴム・タイヤ工業会との関係強化・連携の推進
 - ・ETRTO/TAL会合への参画
 - ・グローバルな業界間会議への参画
- ◆ 新車用タイヤに係る国内外の法規・認証 (但しUN法規は除く) に関する事項の関連業界との調整・説明

2-4 性能試験部会 (タイヤの性能試験に関する諸事項)

- ◆ 関係官庁及び団体の委員会等への参画協力
 - ・自動車技術会 自動車騒音分科会 (ISO/TC43/SC1 関連)
 - ・自動車基準認証国際化研究センター 騒音・タイヤ分科会 (UN/R117 関連)
- ◆ 国連/欧州タイヤ単体規制への対応
 - ・ETRTO 各WG (ウェットグリップ・ウィンター・トラクション)への参画
- ◆ ISO/TC31 タイヤ試験法に関わるJATMA内事前審議
- ◆ ISO/TC31 タイヤ試験法関連会議への参画協力

2-5 材料部会 (自動車タイヤの材料等に関する諸事項への対応)

- ◆ WBCSD/TIPとの情報シェア、必要な協力の実施
- ◆ ETRMA及びUSTMA等海外事業者団体との情報シェア、対応方針に係る意思疎通
- ◆マイクロプラスチック及びTRWPに関連した国内外の動向調査
- ◆ ISO/TC45関連会議への参画、日本ゴム工業会との規格情報の共有、規格開発方針に係る意思疎通

- ◆ タイヤ原材料と使用される化学物質に関連した国内外の動向調査
- ◆ TRWP に関する JATMA による実地調査の検討

2-6 タイヤ検査・事故防止部会 (損傷タイヤの検査・判定、適正使用のPR及び講習会の開催)

- 1) タイヤ検査事業
 - ◆ 検査事業の充実
 - ◆ 自動車用タイヤ等の損傷品に対する検査・判定業務の実施及び警察当局等の依頼による検査・鑑定等の協力
- 2) 事故防止事業
 - ◆ 「自動車用タイヤの選定、使用、整備基準」及び他刊行物によるタイヤの適正使用、誤使用防止の啓発
 - ◆ 空気圧適正管理に関する啓発
 - ◆ 冬道安全走行に関する啓発
 - ◆ キャンピングカーユーザーへのタイヤの適正使用に関する安全啓発
 - ◆ 路上タイヤ点検の実施
 - ◆ 空気充てん作業時の事故防止活動の実施
 - ◆ 整備管理者等講習会への協力 (講師派遣、教材、資料の作成支援)
 - ◆ 関係官庁・団体と連携したタイヤの安全啓発活動の実施
 - ◆ 関係官庁・団体からの要請による各種イベントへの参画
 - ◆ 後付け装置リコール制度への対応
 - ◆ 大型車・車輪脱落事故防止等への対応

2-7 JATMA 等級制度検討委員会 (低燃費タイヤ等ラベリング制度の適正運用・管理に関する諸事項)

- ◆ 「低燃費タイヤ等ラベリング制度」 (JATMA 自主基準) の適正運用・管理

2-8 タイヤ転がり抵抗WG

- ◆ 定期モニタリングの実施及び運用基準の継続的な検討

2-9 タイヤリコールWG

- ◆ 国土交通省へ損傷等不具合品の検査実績概要を定期的 (四半期毎) に報告

2-10 騒音規制対応WG

- ◆ 国内におけるタイヤ単体騒音要件に適合した市販用タイヤの普及促進対応

2-1 1 摩耗後 Wet WG

- ◆ 摩耗品のウェットグリップ試験の精度向上を検討する国連傘下の会議への参画

2-1 2 データマネジメント WG

- ◆ 電子識別を基にしたタイヤ関連情報の標準化に関する業界会議への参画
- ◆ ISO/TC 31 タイヤ取付 RFID 規格に係る JATMA 内事前審議

2-1 3 摩耗試験 WG

- ◆ 室内摩耗試験法の開発、国際規格化に向けた検討及び業界会議/国連傘下の会議/ISO 会議への参画

2-1 4 アイスグリップ試験 WG

- ◆ アイスグリップ試験法規格 ISO 19447 の試験氷路温度規定の改定に向けた検討

3. 環境委員会

環境部会、リデュース部会、リサイクル部会を統括し、自動車用タイヤにかかわる環境全般に関する課題への取組み及び廃タイヤの適正処理に関する諸事項を管掌する。

3-1 環境部会（自動車タイヤの環境に関する諸事項への対応）

- ◆ タイヤに関連した環境問題の動向調査、必要な対応の実施
- ◆ 地球温暖化防止への取組み (LCCO₂算定ガイドラインの見直し、市場における CO₂排出量削減効果の調査、公表等)
- ◆ マイクロプラスチック及びTRWP に関連した国内外の動向調査

3-2 リデュース部会（タイヤリデュースの推進）

- ◆ 軽量化、ロングライフ化の推進
- ◆ リデュース達成率の集計・公表

3-3 リサイクル部会（廃タイヤの回収・適正処理体制の整備及び法対応）

- ◆ 廃タイヤ適正処理の推進及び廃棄物処理法への対応
- ◆ 廃タイヤ有効利用状況の調査・公表
- ◆ 不法投棄状況の調査・公表
- ◆ 原状回復支援制度の運用
- ◆ WBCSD/TIP との情報シェア及び必要な協力の実施

4. タイヤ規格委員会

タイヤ規格部会、ISO 規格部会を統括し、日本自動車タイヤ協会規格の審議・承認、日本産業標準調査会 (JISC) の承認に基づき ISO/TC31 の国内審議団体として ISO 規格の検討、提案及び投票に係る審議・承認等を行う。

4-1 タイヤ規格部会(JATMA YEAR BOOK に関する諸事項)

- ◆ 日本自動車タイヤ協会規格 (JATMA YEAR BOOK) の審議
- ◆ 日本自動車タイヤ協会暫定規格の作成、審議及び承認
- ◆ 規格総合冊子 JATMA YEAR BOOK 案の作成

4-2 ISO 規格部会(ISO/TC31 に関する諸事項)

- ◆ 新規 ISO 規格案及び既存 ISO 規格の改定案の作成
- ◆ 上記以外の ISO/TC31 に関する検討、提案及び投票に係る審議
- ◆ ISO/TC31 に関する会議への参画